

令和7年度「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した事業一覧

類型	事業名	概要	総事業費	交付金充当額	実施状況	効果	担当
低所得者世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠	令和6年度稲沢市住民税非課税世帯等臨時特別給付金（令和6年度からの繰越分）	国の総合経済対策における物価高対策として、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、臨時的な措置として1世帯あたり3万円の現金給付を実施する。 さらに対象世帯のうち、18歳以下の児童を扶養している子育て世帯に対して、児童1人あたり2万円（こども加算）の給付を実施する。	32,853,142円 （令和6年度と令和7年度の総事業費321,120,941円）	32,853,142円 （令和6年度と令和7年度の総交付金充当額321,120,941円）	令和6年12月13日時点において稲沢市に住民登録があり、令和6年度住民税非課税世帯の世帯主9,345世帯に対し、1世帯あたり3万円、上記対象世帯に18歳以下の児童を扶養している世帯の世帯主567人に対し、児童1人あたり2万円給付。	物価高騰等によって生活が困窮している方に「本給付金」を支給することで経済的な支援をすることができた。	福祉課 地域福祉グループ 電話 0587-32-1278
低所得者世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠	稲沢市定額減税調整給付金（不足額給付分）	国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を踏まえ、令和6年度に実施した定額減税調整給付金（当初調整給付分）において、支給額に不足が生じた方等に対して、その不足分を追加で給付。	455,603,098円	455,603,098円	令和7年1月1日時点において稲沢市に住民登録があり、令和6年分所得税および定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と、定額減税調整給付金（当初調整給付分）との間で差額が生じたなどの要件に該当した14,752人に対し給付。	定額減税しきれず、定額減税調整給付金（当初調整給付分）の支給額に不足が生じた方等に「本給付金」を給付することで、適切な支援に努めることができた。	秘書政策課 企画政策グループ 電話 0587-32-1139
推奨事業メニュー	稲沢市タクシー事業者燃料費等高騰対策補助金	原油価格高騰等に苦しむ市内のタクシー事業者に対して、原油価格高騰の影響を緩和するとともに、地域に不可欠な交通手段となっているタクシー事業の運行維持を図るため、車両保有台数に応じた補助金（タクシー車両1台あたり15,000円）を交付。	900,000円	900,000円	市内に営業所を置くタクシー事業者3社に対して、各社が保有する総車両台数60台分の補助金を交付した。	地域住民の移動手段であるタクシーの運行維持に一定程度寄与した。	総務課 地域交通・防犯グループ 電話 0587-32-1159
推奨事業メニュー	「令和7年度いなPAY商品券」発行事業	地域経済の活性化、物価高騰に対する生活者支援を行うため、30%のプレミアム付きデジタル商品券を発行する。	425,712,742円	40,125,755円	発行総額390,000,000円に対し、388,518,742円、29,886セット相当の使用であった。また、583店舗が対象店舗として参加した。	店舗アンケートの結果、新規顧客が増加したと回答した店舗は32%であった。また、飲食店・中小商店に限定して使用できる専用ポイントを約38%発行したが、実際に使用された割合は約56%であった。 これらのことから、市内の消費喚起を行うとともに、中小事業者等の事業存続に寄与することができた。	商工観光課 中小企業グループ 電話 0587-32-1332

令和7年度「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した事業一覧

類型	事業名	概要	総事業費	交付金充当額	実施状況	効果	担当
推奨事業メニュー	中学校給食費無償化事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により経済的な打撃を受けた市内中学生の保護者の経済的な負担軽減を図るため、令和7年4月分から令和8年3月分までの給食費について徴収を免除。なお、教職員等の給食費は含まない。	210,004,245円	210,004,245円	市内の中学校9校に通う計3,468人分の給食費免除を実施した。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた中学校保護者の経済的負担を軽減することができた。	庶務課 給食グループ 電話 0587-32-5011
推奨事業メニュー	水道料金準備料金補助事業	燃料価格や物価の高騰により多大な影響を受けている市民や事業者（官公庁除く）に対して経済的支援を図るため、水道料金基本料金（準備料金）2か月（1期）使用分の半額を免除する。	59,353,595円	42,673,000円	令和7年9月から10月請求分までの水道料金準備料金（基本料金）52,720件、58,685,895円の免除を行った。	燃料価格や物価高騰等による市民や企業等の負担軽減を図ることができた。	水道業務課 庶務グループ 電話 0587-21-2181
推奨事業メニュー	小学校給食費支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により経済的な打撃を受けた市内小学生の保護者の経済的な負担軽減を図るため、令和7年4月分から令和8年3月分までの給食費の半額分を負担する。なお、教職員等の給食費は含まない。	184,436,527円	164,058,000円	市内の小学校23校に通う計6,668人分の給食費減免を実施した。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた小学校保護者の経済的負担を軽減することができた。	庶務課 給食グループ 電話 0587-32-5011
推奨事業メニュー	いなPAY食料品支援ポイント	食料品の物価高騰に対する特別加算事業として、スーパー等の食料品取扱店舗のみで使える商品券を市民1人あたり4,000円分発行する。 ※令和7年度及び令和8年度継続事業	616,500,000円 （うち令和7年度は200,400円） ※見込み	200,000円 ※令和7年度分のみ	令和8年2月10日時点で稲沢市に住民票がある方に対して、1人あたり4,000円分の電子又は紙の商品券を支給するための準備を実施した。	令和8年度から順次、対象者へ商品券を支給する準備を整えることができた。	商工観光課 中小企業グループ 電話 0587-32-1332